

第11回「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」

2021年4月7日
午前10時～11時30分
協会第1会議室

次 第

1. 検討事項

- (1) 大学との連携について
- (2) 証券業界のSDGs推進に向けた取り組み ～中長期的な検討に向けて～

2. 報告事項

- (1) 経団連「2030年30%へのチャレンジ」への賛同について
- (2) 株主優待SDGs基金に関する2020年度の実績等について
- (3) 下部分科会の検討状況について

以 上



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 1



とう し
10/4は
証券投資の日

大学との連携について

2021年 4月
日本証券業協会
SDGs推進室

2020年度の結果報告

1. 2020年度共催シンポジウム開催結果① ～ 東大×日証協 SDGsシンポジウム 1/3～

学問や研究を使って世界で起こっている社会的課題の解決に貢献することができることや、大学での経験・学問・研究等からベンチャーとして起業した事例を通じて、持続可能な社会のイノベーションについて考える機会とすることを目的として、東京大学と共催で以下のとおりシンポジウムを開催した。

日程	2020年12月15日（火） 18時00分 ～ 20時00分
タイトル	東大×日本証券業協会 SDGsシンポジウム 知とビジネスのイノベーション ～未来の選択～
場所	渋谷スクランブルスクエア15階 SHIBUYA QWS 及び ZOOMとニコニコ生放送による配信 ※本会場には新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 登壇者のみが来場
主な参加対象者	大学生、社会人 等
参加者数	ZOOM 及び ニコニコ生放送 合計5,400名（視聴数ベース）



東大 × 日本証券業協会
SDGs シンポジウム
知とビジネスのイノベーション
～未来の選択～

<プログラム>

- 18:00 主催者開会挨拶
藤井 輝大 (東京大学 理研・副学長)
- 18:10 基調講演 1
「SDGs— 私たちが目指す未来」
沖 大幹 氏 (東京大学 特別客員、国際連合大学 上級客員)
- 18:30 基調講演 2
「途上国から医療イノベーションを目指す」
酒匂 真理 氏 (株式会社miup 代表取締役)
- 19:00 パネルトーク
「SDGs×ベンチャーという選択」
モデレーター 大槻 奈那 氏 (マネックス証券 執行役員、名古屋市立大学 大学院 教授)
パネリスト
植田 大輔 氏 (aiama plus株式会社 代表取締役)
久保田 裕也 氏 (株式会社トバンク 代表取締役社長)
清水 信哉 氏 (ニレファンテック株式会社 代表取締役社長)
谷家 衛 氏 (あずかホー ルディングス株式会社 取締役会長)
青山 洋祐 氏 (株式会社EBCD 代表取締役、ボイスオブスーパースター)
- 20:00 主催者閉会挨拶 (ビデオメッセージ)
鈴木 茂樹 (日本証券業協会 会長)

<主観>

形式 オンライン開催
日付 12月1日(火)
時期 (開始) 18:00
参加登録はこちら (QRコード) 

主催者:  日本証券業協会  東京大学 

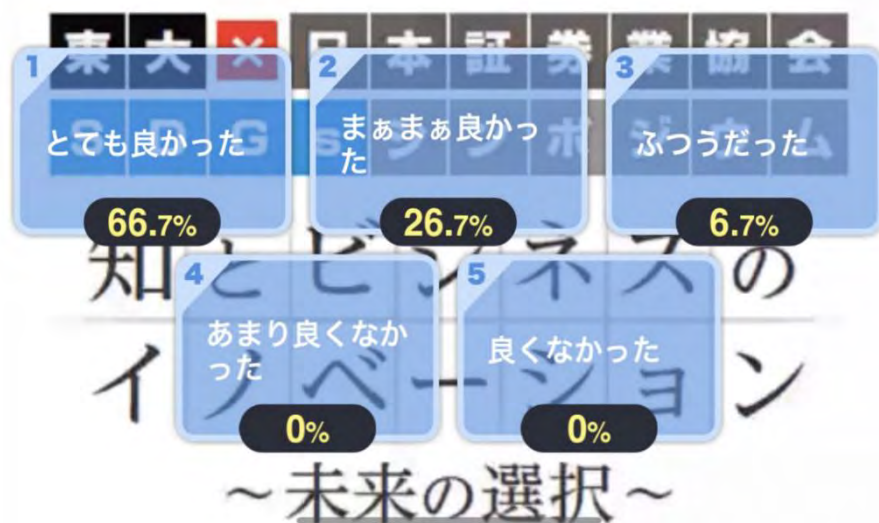
1. 2020年度共催シンポジウム開催結果① ～ 東大×日証協 SDGsシンポジウム 2/3 ～

ZOOMに加えて、ニコニコ生放送でも放送を行ったところ、主な視聴者層であるニコニコ生放送の若年層と本シンポジウムの内容は親和性があったことから、概ね満足を得ることができた。



←ニコニコ生放送の放送中は視聴者からのコメントがリアルタイムで寄せられる

ニコニコ生放送放送終了後→
視聴者からの満足度が表示される。



1. 2020年度共催シンポジウム開催結果①

～ 東大×日証協 SDGsシンポジウム 3/3 ～

本シンポジウムについては、採録を作成し、HPでも公表している。



知とビジネスの
イノベーション
～未来の選択～

2020年12月1日18:00～渋谷スクランブルスクエア
SCRAMBLE HALL + Online

主催者閉会挨拶

世界の課題解決にどう貢献できるか
それを考えるきっかけに

東京大学では、より良い未来社会を実現する目的でSDGsの17のゴールに基づいた200を超えるプロジェクトを推進しています。日本証券業協会も積極的にSDGsを推進しています。そこで両方が協力してこの事業に取り組みることになり、今回のシンポジウムもその一環として実施されたものです。世界の課題解決にどう貢献できるか、本日の講演が、それを考えるきっかけになれば幸いです。



藤井 輝夫
東京大学 理事 兼 学長

パネルトーク SDGs×ベンチャーという選択

テーマ

- ・ビジネスを通じて社会的解決に取り組む意義
- ・SDGs達成のために私たち一人ひとりができることは何か
- ・事業継続をする上での資金調達(お金の流れ)の重要性



オンライン視聴者からの質問に答える

ソーシャルグッドを目指すことにより、かえってマネタイズが難しくなるという誤解はよくある。ソーシャルグッドを目指すからマネタイズが難しくなるという考えはあまり感じない。寧ろ、ソーシャルグッドを目指すからこそ、人材採用と資金調達には苦労しないというメリットがある。

久保田 裕也氏
株式会社mupの代表取締役社長。SDGsを推進する国内最大のオープン・プラットフォーム「mup」の運営、AIを活用し、中学生一人ひとりに対して個別学習の提供、全国の大学との連携などを行う。

清水 信哉氏
エリファントの代表取締役社長。東京大学大学院 情報理工学系 研究科 教授。2014年1月エリファント株式会社共同創業者、代表取締役社長。現在は、AIを活用し、AIによる個別学習の提供、世界の初めに「教育」分野の最先端技術に北米300社と提携し、売上高が10億を超える。

谷家 尚氏
エリファントの代表取締役社長。東京大学大学院 情報理工学系 研究科 教授。2014年1月エリファント株式会社共同創業者、代表取締役社長。現在は、AIを活用し、AIによる個別学習の提供、世界の初めに「教育」分野の最先端技術に北米300社と提携し、売上高が10億を超える。

モデレーター
大槻 奈都氏
株式会社mup 代表取締役
名古屋大学大学院 教授



パネリスト
稲田 大輔氏
atama plus株式会社 代表取締役



久保田 裕也氏
株式会社mupの代表取締役社長



清水 信哉氏
エリファントの代表取締役社長



谷家 尚氏
エリファントの代表取締役社長



青山 洋祐氏
東京大学 文系 1 年 2 年 生



基調講演①

SDGs—
私たちが目指す未来

沖 大幹氏

東京大学 総合政策学部長、早稲田大学 副学長



SDGsを考えたうえで理解していただけたらいいのが「2030アジェンダ」です。その中心に置かれているのがSDGsの17種類の持続可能な開発目標とそれに紐づく169のターゲットです。「2030アジェンダ」の理念は「我々の世界を変革すること」です。

- ・持続可能な公平なより良い未来への変革
- ・持続可能な開発の3側面、すなわち経済・社会・環境を調和させる人権や尊厳の尊重、地球環境の保全、繁栄の観点を目標とする野心的な計画
- ・人権を真の目的および欠乏の抑制から解放させ、地球をより安全にする
- ・これらの変革を誰一人取り残さず、すべての人々の生活の大いなる改善に資する

この「2030アジェンダ」を理解したうえで、企業であれば自社の発展に直結したターゲット、目標を作る。個人も企業も、これからの世界が解決すべき課題を設定し、それぞれが得意とする分野で主体的に関わる。さらに、SDGsのゴールには設定されていないが、急速な高齢化や若年層の肥満、悪化病への対応、あるいは文化、スポーツ、エンターテインメント、芸術などの分野でも考慮すべき重要な課題があります。SDGsが掲げている環境保全、社会正義、経済発展はどれも重要です。どれも犠牲性なしに他が成り立つのではなく、全てが同時に成り立つ社会の実現を目指すのがSDGsです。



基調講演②

途上国から
医療イノベーションを目指す

酒匂 真理氏

東京大学大学院 医学部 株式会社mup代表取締役



株式会社mupはSDGsゴール3の「すべての人に健康と福祉を」に対応した活動を主に途上国で展開しています。世界では途上国を中心に40億人の人々が医療にアクセスできていない現状があります。一方でこうした国々は近年急速にインフラが整ってきて、私たちが活動している/インフラ整備でもスマホは普及し始めています。ですからインターネットなどのテクノロジーによる医療アクセスが可能になってきました。mupが目指すのは、最速で最適な方法で世界の隅にまで直に医療を提供することです。具体的には、データを活用した3つの事業を展開し、ソーシャルインパクトと高収益サービスの両立を図っています。ソーシャルインパクト

- ・AI医療と低コスト健診
AIスクリーニング検査で遠隔地でも安く手軽に健診を受けられます。また医師による遠隔診断サポートでコストダウンを図ります。これらによって受診者のコストを50〜70%削減し、すべての人が健診を受けられるようにします。
 - ・高収益サービス
■老人訪問型健診と遠隔医療
中流、富裕層を対象に医療スタッフが直接訪問検査を行い、自社臨床検査センターで分析。結果はスマホでチェック。医師による指導と薬の配送。
 - 臨床検査センター運営
クリニックを対象に自社臨床検査センターでの検査受託。検査センターの運営ノウハウを活かし新設病院でのラボを運営。
- この3つの事業によってソーシャルインパクトと収益性の両方を兼ね備えた持続可能な事業モデルを実現し、SDGsへの貢献を目指します。



モデレーターからの質問に答える

このシンポジウムを通じてベンチャー企業のイメージがどう変わったか。
【青山】お話を聞いていて今まで持っていたベンチャー企業のイメージが変わった。持続可能な事業を考えた場合、短期的なニーズを埋めるだけでなく、それだけの海を渡り、制度設計にまで深く入っていく姿勢に感服した。皆さんは、誰もが無難になる社会を築きたいという思いがあることを理解できた。

主催者閉会挨拶 (ビデオメッセージ)

知識と飽くなき探究心がより良い未来につながる

持続可能な未来を目指すSDGsの達成には、ビジネスという観点からもアプローチが可能であることが分かっていただけただけではないでしょうか。証券業界としても、我々が本業とする必要資金の調達や円滑な供給網などを通じて、SDGs達成に向けて全力で取り組んでまいります。知識はもちろん、飽くなき探究心がより良い未来につながることを願っていただければ幸いです。



鈴木 茂明 日証協副会長

1. 2020年度共催シンポジウム開催結果② ～ 大学債／ソーシャルボンド・カンファレンス 1/3 ～



東京大学が大学債をソーシャルボンドとして200億円発行したことを踏まえ、大学債の社会的意義、大学の資金調達手段としての債券の役割、大学債のソーシャル性・SDGsへの整合性、ソーシャルボンドの現状と課題等といった内容をテーマとしたカンファレンスを以下のとおり、東京大学との共催により、開催した。

日程	2021年1月15日（金） 10時30分 ～ 12時00分
タイトル	東京大学×日本証券業協会 大学債／ソーシャルボンド カンファレンス ～初の大学債、発行の意義とSDGsへの貢献～
場所	太陽生命日本橋ビル 26階 及び ZOOMによる配信 ※本会場には新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ登壇者のみが来場
主な参加対象者	全国の大学関係者（国公私立大学 財務部長、社会連携担当）、学生、証券関係者等
参加者数	ZOOM 280名（参加申込300名）

東京大学 × 日本証券業協会
大学債／ソーシャルボンドカンファレンス
初の大学債発行の意義とSDGsへの貢献

東京大学が2020年10月、東京大学200億をソーシャルボンドとして200億円発行しました。2020年のソーシャルボンド市場は急激に拡大し、6,000億円を越え、2019年発行額を大きく上回るなど、市場規模が急激に拡大が期待されています。

そこで本誌、東京大学と日本証券業協会の共催により、大学債（東京大学が発行）の社会的意義、大学の資金調達手段としての債券の役割、大学債のソーシャル性・SDGsへの整合性、ソーシャルボンドの現状と課題等といった内容をテーマとしたカンファレンスを開催します。

<プログラム>

- 10:30 歓迎・開会挨拶
東京大学 総長 五神 真
日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴
- 10:40 基調講演・講演
東京大学FSI（債発行）の意義と発行への道のり 取締役 坂田 一郎
SDGs債 特別ソーシャルボンドの意義 取締役 塚野 万里夫
- 11:00 パネルディスカッション
大学債発行の実際、市場の反応、今後の課題
「セミナー」日本証券業協会 特別顧問 川村 雄介
「パネルリスト」日本証券業協会 特別顧問 野野 浩之の、株式会社日本証券業協会 取締役 伊藤 謙二、東京大学 経済学部長 生田 知子、株式会社アールエス エンタープライズ 代表取締役 米上 広成

2021年1月15日（金） 10:30 ▶ 12:00
方式 オンライン 同日
<https://webform.adm.u-tokyo.ac.jp/Forms/180568476/>
主催 東京大学 FSI 日本証券業協会

参加登録はこちら

1. 2020年度共催シンポジウム開催結果② ～ 大学債／ソーシャルボンド・カンファレンス 2/3 ～

プログラム

10分	歓迎・開会挨拶 東京大学 総長 五神 真氏 日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴
10分	基調講演：東京大学FSI債（東大債） 発行の意義 東京大学 副学長 坂田 一郎氏
10分	講演：SDGs債 特にソーシャルボンドの意義 日本証券業協会 副会長・専務理事 SDGs推進本部 副本部長 岳野 万里夫
30分	パネルディスカッション： 大学債発行の実際、市場の反応、今後の課題 モデレーター： 日本証券業協会 特別顧問 川村 雄介 パネリスト： 東京大学 副理事 (財務制度改革、資金・資産運用) 平野 浩之氏 (株)日本格付研究所 サステナブル・ファイナンス評価部長 チーフ・サステナブルファイナンス・アナリスト 梶原 敦子氏 文部科学省 国立大学法人法 改正等担当者 大和証券(株) デット・キャピタルマーケット部 オリジネーション課 米上 広成氏
30分	質疑応答 モデレーター、パネリストに対する質疑応答

講演「SDGs債 特にソーシャルボンドの意義」資料

統一呼称「SDGs債」の提言

SDGs債とは、「調達資金がSDGsに貢献する等」

具体的には、次のような債券を含む

- ✓ SDGsに貢献する環境・社会へのポジティブなインパクトを一般的にスタンダードとして認められている原則に適合した債券(グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナブルボンド)
- ✓ 事業全体がSDGsに貢献すると考えられる機関がインパクト(改善効果)に関する情報開示が適している(ICMA「インパクト」)

ソーシャルボンドとしての東京大学FSI債

ICMA原則4つの柱となる要素

1. 手ごうな価格の基本的インフラ設備
2. 必要不可欠なサービスへのアクセス
3. 手ごうな価格の住宅
4. 中小企業向け資金供給及び雇用創出
5. 食糧の安全保障と持続可能な食糧システム
6. 社会経済的向上とエンパワーメント

SDGsに貢献する証券市場を目指して

証券業界は 統一呼称を提言

ESG債、SDGs債、社会貢献債

ソーシャルボンドとは

債券のうち、調達資金の全てが、新規又は既存の選定されたソーシャルプロジェクトの一部又は全部の初期投資又はファイナンスのために充当され、ICMA(ソーシャルボンド)原則においては、4つの柱となる要素に適合している、特別な債券である。

ICMA原則 4つの柱となる要素

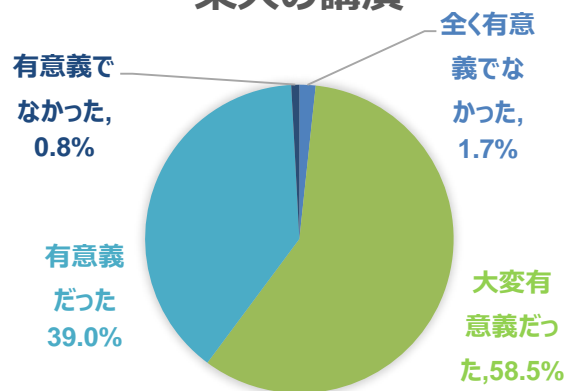
1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポート

1. 2020年度共催シンポジウム開催結果② ～ 大学債／ソーシャルボンド・カンファレンス 3/3 ～

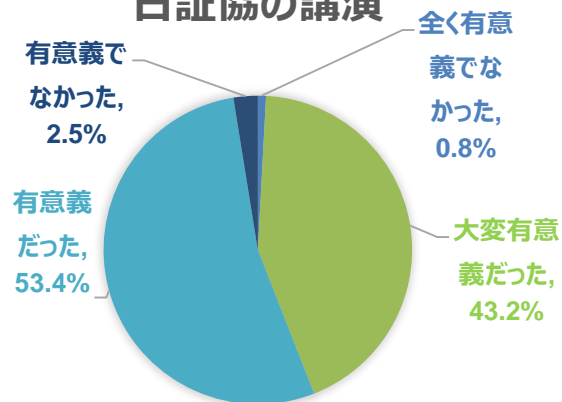
アンケートによる参加者からの声

- 裏話を含めた様々な話を聞いてとても参考になった。
- 証券市場関係者の国立大学法人債に対する受け止め・評価等を率直に聞いたことが参考になった。
- 東大の講演は、大学債の発行に向けた留意点等が理解できた。また、パネルディスカッションの意見交換の内容が分かりやすく、今後の大学債の発行に向けて、とても有意義な情報が得られた。
- 大学では規制上お金を稼ぐ手段はほとんどないため、どのように償還するのか疑問に思っていたが、その点について勉強になった。SDGs債というものがありニーズがあることも初めて知った。
- Slidoでの意見を見たが、なぜ大学債だったのか、という初心者目線での問いに対する回答が弱く、今後追随する他大学では、その説明がさらに必要になると思われる。プロの投資家向け説明はしっかりなされたため、需要超過があったのだと思うものの、世間一般に広く受け入れてもらうためにも、先陣を切った納得のいくご説明を今後もお願いしたい。

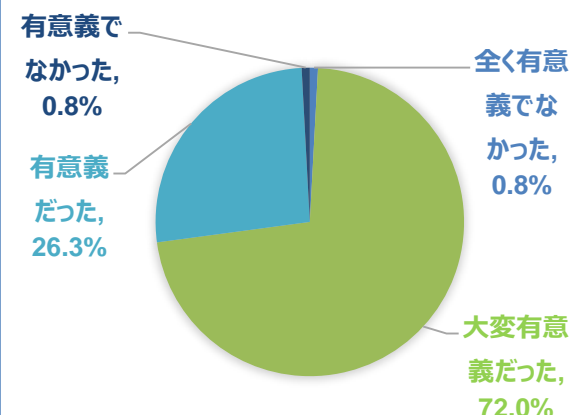
東大の講演



日証協の講演



パネルディスカッション



2021年度における大学との連携について（案）

2. 2021年度における大学との連携について（案）



大学との連携は、大学の「知」の活用により社会的課題解決に向けた施策の実装化を推進することや、将来を担う大学生等にアクセスすることで投資や起業に対する価値観の育成等、証券市場に知見を持つ人材の育成につながると考えられ、SDGsの達成に向けて証券業界の取組みとして意義あるものと思料。については、2021年度においても、次の方針に従い、大学との連携に取り組んでいくことしたい。

連携先候補 1：関東にある大学

連携先候補 2：関東以外にある地方の大学

連携先の大学を検討、選定するにあたっては、次の点に留意し、検討することとしたい。

- I. 大学全体としてSDGs達成に向けて取り組んでいること
※次頁の「THE University Impact Rankings 2020」等を参考指標として検討
- II. 本協会の大学との連携に関する取組みの趣旨への理解及び協力（内容の検討等）が得られること

スケジュール（予定）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022 1月
連携先 A	連携先選定→内容検討			実施						
連携先 B						連携先選定→内容検討			実施	

(参考) THE University Impact Rankings 2020



順位	大学名	スコア	特に評価が高かったSDGsゴール
76	北海道大学	85.3	2(飢餓), 9(産業), 12(生産・消費), 14(海資源), 15(陸資源), 17(パートナーシップ)
77	東京大学	85.1	2(飢餓), 9(産業), 14(海資源), 15(陸資源), 17(パートナーシップ)
97	東北大学	83.7	8(働きがい), 9(産業), 12(生産・消費), 13(気候変動)
101-200	広島大学	75.4-83.3	3(福祉), 6(衛生), 9(産業), 11(街づくり), 12(生産・消費)
101-200	京都大学	75.4-83.3	1(貧困), 2(飢餓), 9(産業), 14(海資源), 17(パートナーシップ)
101-200	立命館大学	75.4-83.3	1(貧困), 14(海資源), 15(陸資源), 16(平和)
101-200	筑波大学	75.4-83.3	9(産業)
101-200	早稲田大学	75.4-83.3	1(貧困), 6(衛生), 11(街づくり), 12(生産・消費), 14(海資源), 15(陸資源)
201-300	名古屋大学	68.2-75.3	2(飢餓), 9(産業)
201-300	名古屋市立大学	68.2-75.3	3(福祉), 15(陸資源), 17(パートナーシップ)
201-300	岡山大学	68.2-75.3	11(街づくり)
201-300	信州大学	68.2-75.3	2(飢餓), 12(生産・消費), 15(陸資源)
201-300	山口大学	68.2-75.3	1(貧困), 2(飢餓), 12(生産・消費)

20年度に
東大と連携セミナーを実施

※THE University Impact Rankingsとは

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education」が発表しているランキング。

世界の各大学がどのくらい社会貢献に関する取り組みを行なっているかを、SDGsの17の目標を基準として順位付けされている（エントリー形式）。

2020年の本ランキングにおける日本の大学上位10校（同率順位含む）については、上表のとおり。（出所：THE 世界大学ランキング日本版）

1. 起業とSDGsについて

- 大学での経験・学問・研究等からベンチャーとして起業した事例を通じて、持続可能な社会の構築に向けたイノベーションについて考える機会を提供する



2. 地方創生と資本市場の役割について

- 地方の産業を支える研究や企業を取り上げるとともに、これらの取組みを資金面から支える資本市場の役割にも触れることで、持続可能な社会の実現について考える機会を提供する



3. カーボンニュートラルに向けた取組みと資本市場の役割について

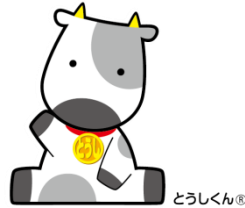
- カーボンニュートラルの実現に向けた研究や企業の取組みを取り上げるとともに、これらの取組みを資金面から支える資本市場の役割に触れることで、カーボンニュートラルの実現に向けた道筋について考える機会を提供する





日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 2



とし
し
10/4は
証券投資の日

証券業界のSDGs推進に向けた取り組み ～ 中長期的な検討に向けて～

2021年4月

日本証券業協会

SDGs推進本部 SDGs推進室

- SDGsについては、長期的に取り組む必要がある課題である。来年度に限らず、もう少し中長期的に「証券業界としてどういう姿になっていきたいか」を検討できると良いと思う。
- 今年度実施する施策については既に検討が終わり、各施策ともに進められているかと思うが、来年度に向けての取組みについても、どこかで議論・検討する機会を設けても良いと思う。

SDGs達成に資する施策の検討を始めて約3年。

これまで3つのテーマ毎に取り組みを進めてきたところであるが、今後も証券業界におけるSDGs推進に取り組むにあたり、中長期的な視点で、証券業界としての「目指す姿」について、意見交換を行わせていただきたい。

証券業界の目指す姿



証券業界では、2017年9月以降、「できることから始めよう」を念頭に置きながら、主に3つのテーマ毎にSDGs達成に貢献できるよう様々な施策を行ってきた。

2017～2020年度
初期

2021～2024年度
中期（今期）

2025～2030年度
後期

1. 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る

証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、社会課題の解決を目指す

働き方改革そして女性活躍支援

証券業界における働き方改革や女性活躍の推進する

社会的弱者への教育支援

子供たちが将来に希望を持って成長できるよう、証券業界として支援する

その他

SDGsの認知度向上に資する施策

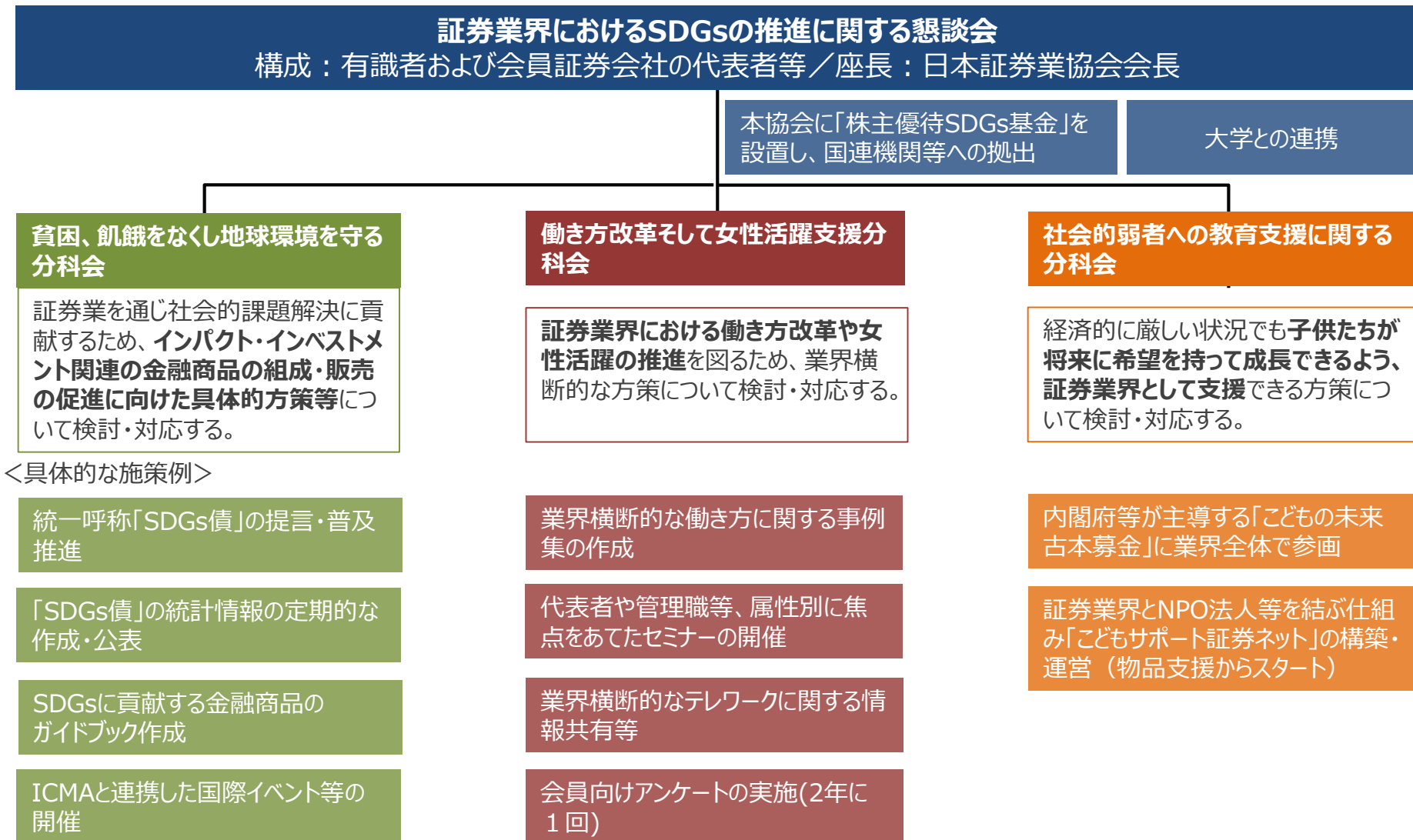
SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

SDGs
達成に
貢献

「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」 および「下部分科会」等の取組みについて



主な体制及び具体的な施策は次のとおり



1. 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る

<目標> 証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、社会課題の解決を目指す

【課題】

- **SDGsの達成には**、世界全体で年間5兆～7兆ドル（途上国においては3.3兆～4.5兆ドル）という**膨大な資金が必要**であると試算
- **パリ協定の目標達成に向けては**、2040年までに世界全体で 約543,660億ドル～約677,830億ドルの**投資が必要**
- **2050年までのカーボンニュートラルの実現**に向けて、「経済と環境の好循環」を作り出していくことが政府の課題

【現状】

- 世界のESG投資額は各地域で増大傾向。国内でも増大傾向であるが、より一層の拡大が必要
- ボンドにおいては、サステナビリティ・リンク・ボンド、トランジションボンドといった新たなボンドも発行がみられるようになった。
- 関係省庁（金融庁、経済産業省、環境省）においても、サステナブルファイナンスに関する各検討会が設置されている。



<本分科会第一次報告書（2019年）及び同分科会委員アンケートより認識している主な課題>

市場関係者おける目線・認識等の統一、統計データの検討、評価体系の確立、開示書類の改善、整備等、投資家向けの普及・啓発、証券会社の役職員向けの普及・啓発活動、投資機会の提供発行と投資・保有に関する政策的対応・支援

2. 働き方改革そして女性活躍支援

<目標> 証券業界の課題の把握、生産的な雇用とディーセント・ワークの達成

【主な課題】

※2019年「働き方改革そして女性活躍支援分科会」第一次報告書より

- 業態間における「働き方改革」に対する意識や取り組み状況に大きな差。証券業界全体を更に働きがいのある業界としていくためには、人材不足等で個社での取り組みが困難な会員をサポートする施策が必要。
- 休暇等の制度を利用しやすい風土作りや、男性にとっても働きやすい職場作りが必要。
- 会社全体の意識改革を促していくためには、トップの強いコミットメントが必要。
- 女性活躍推進に関しては、長時間労働是正といった「働き方改革」とともに、女性の働き方に対する管理職の意識改革も必要。
- 業務効率化や質の高い業務に向けては、更なる業界横断的な検討や情報共有が必要。



3. 社会的弱者への教育支援

<目標> 子供たちが将来に希望を持って成長できるよう、証券業界として支援

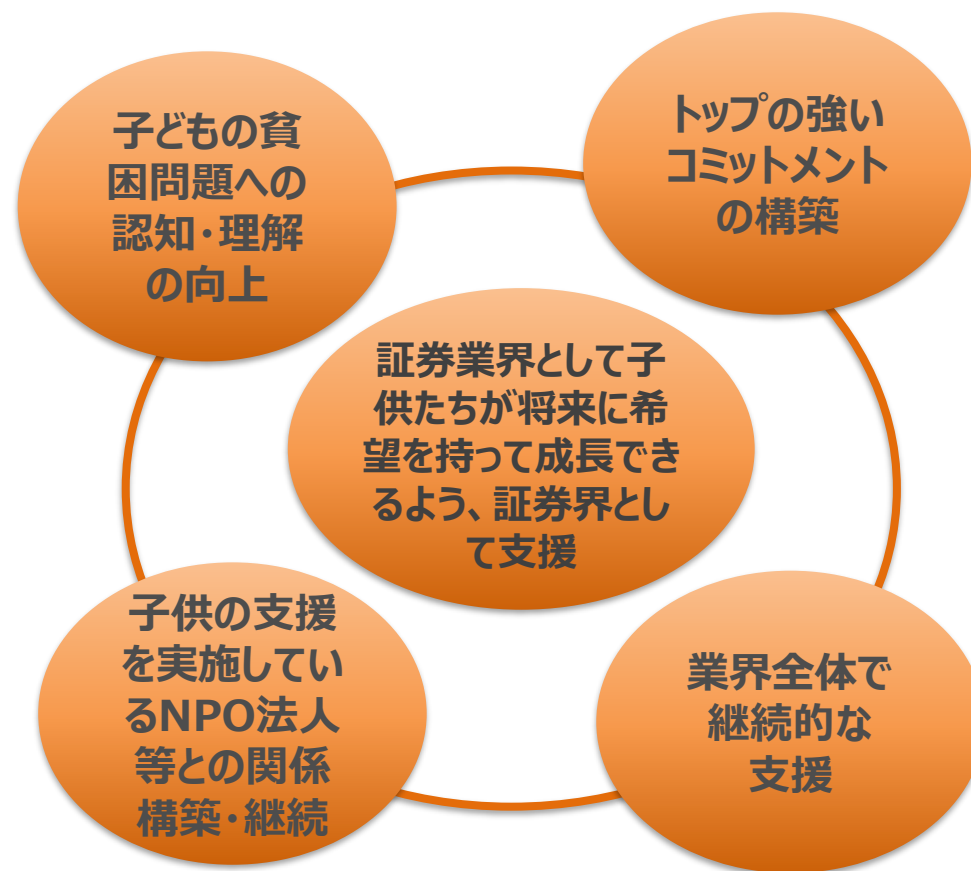
【課題】

- 令和元年国民生活基礎調査によれば、2018年における我が国の子ども（17歳以下）の貧困率は13.5%であり、これは約7人に1人の子どもが「**相対的貧困**」に陥っていることを示している。

【問題意識】

※2018年「社会的弱者への教育支援に関する分科会」報告書より

- **子どもの貧困問題を放置し、格差がより一層深刻化すれば、日本の経済や社会への悪影響は免れない。**
- 証券会社は市場を基盤としており、市場が安定的に存在するためには、**機会の公正さが不可欠。**
- 少子高齢化が進む社会で数少ない子どもが劣悪な環境下で自らの能力を發揮できない状況は、今後の日本の労働力を考えるうえで**重大な問題。**



本日、ご意見をいただきたい事項



- 業界として、いち早くSDGsに取り組み、できることから様々な取り組みを行ってきたところであるが、SDGsのゴール年（2030年）まで10年を切った今、3つのテーマ毎に、「2025年（5年後）の目指す姿」「2030年（10年後）の目指す姿」（下の点線枠部分）に関するご意見をいただきたい。
- 頂戴したご意見等をもとに、ロードマップ（時間軸を基軸とした目指す姿のイメージを共有できるもの）の策定を検討したい。

貧困、飢餓をなくし地球環境を守る

より一層の資金調達・供給機能等を通じた、社会課題解決

働き方改革そして女性活躍支援

生産的な雇用と
ディーセント・ワークの達成

社会的弱者への教育支援

子供たちが将来に希望を持って成長できるよう、証券業界として支援

現在の課題

国内外でESG投資額は増大傾向であるが、より一層の拡大が必要

- ・トップの強いコミットメント
- ・業態間における意識や取組み状況に差
- ・女性に限らず男性にとっても働きやすい職場作り

- ・トップの強いコミットメント
- ・国内の子ども（17歳以下）約7人に1人が「相対的貧困」に陥っている

5年後（2025年）の 目指す姿

（例）SDGs債の発行額・発行体数の更なる増加

（例）女性役員割合と管理職割合の増加

（例）協力会員数の更なる増加、証券業界以外にも波及

10年後（2030年）の 目指す姿

（例）企業の資金調達においてファーストチョイスとしてSDGs債を発行するサステナブルファイナンス市場の確立

（例）女性役員の割合30%以上

（例）証券業界で支援をした子供たちが社会に出て活躍

Toward Society 5.0

Society 5.0 情報化社会



ICTの活用による個別最適化

天然資源の効率的活用

時空間制約など、様々な制約に依存した社会

個別課題への解決の模索
個別産業の効率化

Society 5.0 超スマート社会



サイバー空間と現実空間の融合による社会全体の最適化

新たな資源(データ)の活用

様々な制約から解放された社会

複雑化する社会的課題の解決
社会・国民の豊さの実現



(参考2)トヨタ自動車 環境チャレンジ2030,2050マイルストーン



「トヨタ環境チャレンジ2050」に向けた
2030年時点のマイルストーン

トヨタ環境チャレンジ2050

Challenge 1 新車CO₂ゼロチャレンジ



2050年グローバル新車平均走行時
CO₂排出量の90%削減(2010年比)を目指す

2030マイルストーン

- グローバル販売台数で、電動車 **550万台以上**、
電気自動車 (EV)、燃料電池自動車 (FCV)、
合計 **100万台以上**、
グローバル新車平均走行時CO₂排出量 (g/km) は、
2010年比で **35%以上削減**^{※1}
- ※1 推計値。市場状況などによる変動の可能性がります

トヨタ環境チャレンジ2050

Challenge 4 水取戻インパクト最小化チャレンジ



各国地域事情に応じた水取戻量の最小化と排水の管理

2030マイルストーン

- 水取戻インパクトが大きいと考える地域から優先的に対策実施
水質：北米・アジア・南アのチャレンジ優先工場
- 4** 拠点で対策完了
水質：北米・アジア・南アの河川に排水する
- 22** 拠点でインパクト評価と対策完了
- 適切な情報開示と、
地域社会・サプライヤーとの積極的対話の実施

トヨタ環境チャレンジ2050

Challenge 2 ライフサイクルCO₂ゼロチャレンジ



ライフサイクル全体でのCO₂排出ゼロを目指す

2030マイルストーン

- ライフサイクルでのCO₂排出量を2013年比で
25%以上削減^{※2}
- ※2 チャレンジ1, 3のマイルストーン達成とともに、サプライヤー、エネルギー・インフラ企業、
政府、お客様などのステークホルダーの協力を得て実施



トヨタ環境チャレンジ2050

Challenge 5 循環型社会・システム構築チャレンジ



日本で培った「薄正処理」やリサイクルの
技術・システムのグローバル展開を目指す

2030マイルストーン

- 電池回収から資源還元までの
グローバルな仕組みの構築完了
- 異業種正処分のモデル施設を **30カ所** 設置完了

トヨタ環境チャレンジ2050

Challenge 3 工場CO₂ゼロチャレンジ



2050年グローバル工場CO₂排出ゼロを目指す

2030マイルストーン

- グローバル工場からのCO₂排出量を2013年比で
35%削減

トヨタ環境チャレンジ2050

Challenge 6 人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ



自然保全活動の輪を地域・世界とつなぎ、そして未来へつなぐ

2030マイルストーン

- 「自然と共生する工場」を、
国内 **12** 工場、海外 **7** 工場で実現。
また、地域・企業と連携した自然共生活動をすべての地域で実施
- NGOなどとの連携による
生物多様性保護活動への貢献
- 未来を担うEco人材を社内外で育む施策の拡充



- 経営者サステナビリティメッセージ、シンポジウム、ワークショップ、ニュースレターなどで理解を深める
- 主に各BU・主要グループ会社の事業企画部門と連携し「事業機会」「リスク」の両面でかかわりを整理
- 「持続可能な社会」の実現が「日立の持続的成長」を実現するものであり、SDGs・サステナビリティの実現(社会課題の解決)に、当社の次のビジネス・成長の源泉があるとの考えを「2021中期経営計画」の事業戦略に反映
- 社会価値・環境価値・経済価値を重視した経営を推進
- 「2021中期経営計画」における重点領域5セクターの事業が創出する非財務価値のインパクトを評価するための仕組みを検討
- 新規事業の検討、既存事業のインパクト評価への適用拡大
- サステナビリティ醸成に向け営業部門との協力体制の構築を推進



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 3



とう し
10/4は
証券投資の日

経団連「2030年30%へのチャレンジ」 への賛同について

2021年4月
日本証券業協会
SDGs推進室

経団連では、昨年11月に「新成長戦略」が公表され、企業における多様性を推進する上での1つの指標として「**2030年までに女性役員比率30%以上**」という目標が掲げられていたところである。

今般、経団連より、本協会に対して、上記目標達成に向けたムーブメントの形成を目的とした「**2030年30%へのチャレンジ**」への賛同表明に関する打診があった。

「2030年30%へのチャレンジ」の趣旨

1. 経営トップの方に、改めて多様性の価値や重要性を確認いただくこと
2. 経営トップのリーダーシップにて、各社における取組みを加速していただくこと

(注) 本チャレンジは、上記数値目標「2030年までに女性役員比率30%以上」へのコミットメントまでは求めている

⇒ 本協会ではこれまでも証券業界における働き方改革及び女性活躍を推進してきたところであり、本チャレンジは本協会の取組方針に適合するものと考えられること、また、3月26日付で書面開催した「働き方改革そして女性活躍分科会」においても反対意見が寄せられなかったことから、本チャレンジへの賛同を表明する。



経団連は、ポストコロナ時代を見据えた「。新成長戦略」として、持続可能な資本主義のカギとなる多様な価値の包摂と協創に向けて「多様な人々の活躍促進」への取組みを加速します。



その推進力となる具体的な目標として「2030年までに役員¹に占める女性比率を30%以上にする」ことを目指します。また、2019年12月に覚書を締結した30% Club Japan²と共通の目標に向けて連携を進めます。



私たち経営トップは、この目標に向けたムーブメントを形成するために、以下を胸にダイバーシティ&インクルージョンを進め、イノベーションによる成長と持続可能な社会づくりをリードします。

1

ダイバーシティ&インクルージョンを経営戦略の重要な柱に位置づけ、ビジネスインパクトにつながる取組みを推進します。

2

企業の意思決定機関である取締役会に着目し、女性をはじめ多様な人材の視点を、業務執行やガバナンスに活かす取組みを加速します。

3

タレント・パイプライン³を強化するため、採用から幹部人材の育成（候補者の可視化を含む）まで、それぞれのキャリア・ステージに応じたサポートを実施します。

4

これまでの雇用慣行からの脱却・組織風土改革を進め、あらゆる社員のパフォーマンスを最大化し得る組織・環境づくりを追求します。

1. 会社法上の役員を基本とする（執行役員またはそれに準じる役職者を含めることも可能）
2. 30% Club Japanは、経営トップがメンバーとなり、企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上を目的に活動。2030年にTOPIX100の女性役員割合を30%にする目標を掲げている
3. 組織の各階層・世代で途切れることなく後継人材を輩出するための仕組み



イエローは、希望やエネルギー、楽しみの象徴

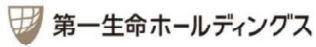


グレーは、力強さと回復力を象徴

賛同企業一覧

[アルファベット順]

30
Challenge



賛同企業一覧

[アルファベット順]

30
Challenge



NOMURA



Panasonic

SEKISUI



HISEIDO



SONY

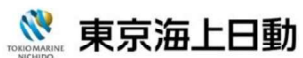


SUNTORY



TEIJIN

TENSHO



TORAY

TOYOTA



トップが意識したいチェック・ポイント例

Check

何のためにダイバーシティ & インクルージョンを推進していますか。
期待する効果・成果を確信して取り組むことが重要です。
(例：ダイバーシティによるメリットが分からない)

Check

ダイバーシティ & インクルージョンは喫緊ではなく、中長期の課題だと考えていませんか。
時代が急速に変化する中、たゆまず、あきらめず、目標に向かうことが重要です。
(例：人材育成には時間がかかることを理由に、何年も経ってしまった)

Check

暗黙のルールで結びついた男性中心の人間関係で議論をしていませんか。
多様な属性の、意欲 & 能力のある人を積極的に育成・登用することが重要です。
(例：飲み会やたばこ部屋等で、いつものメンバーのみで議論が進んでしまう)

Check

アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）が組織にはびこっていませんか。
誰にでもどこにでもあるバイアスの解消に、意識的に取り組むことが必要です。
(例：本人の意向を聞く前に、小さい子供がいる女性の業務を調整してしまう)

Check

ストレッチ・アサインメント（※）を心がけていますか。
必ずしも過去や前例に捉われない配属が、本人・組織双方にとっての成長につながります。
(例：女性はポテンシャルの観点ではなく、実績のみで評価されてしまいがち)
※当人の現在の役職や与えられている業務より少し背伸びした課題や経験を課すことを通じて成長を促す方法

Check

ダイバーシティの重要性を自分の言葉で語っていますか。
言葉は“魂”。トップ自らメッセージを発信し続けることが重要です。
(例：メッセージを担当の部署に任せてしまう)

キャリア・ステージに応じたサポートプログラム例

キャリア・ステージ	課題への対応事例	経団連サポートプログラム
採用	<ul style="list-style-type: none"> ●女性の応募者の確保 業種・職種によっては、女性を対象に積極的に説明会を開催 特に理工系については中高生の段階からアプローチ ●採用面接時のアンコンシャス・バイアスの撤廃 面接官の属性（性別・キャリア等）の偏りを低減、面接官への事前研修 	<p>★理工チャレンジ（リコチャレ）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>★会員企業からの各種お悩みの窓口としてワンストップ・サポート： 課題に対応した企業事例の共有、アドバイス、先進企業の紹介等</p> </div> <p>★女性チャレンジ支援講座</p> <p>★女性管理職ステップアップ講座</p> <p>★ダイバーシティ・マネジメントセミナー</p> <p>★リーダーシップ・メンター・プログラム</p>
若手	<ul style="list-style-type: none"> ●若手女性社員の定着 性別に関係なく活躍できるカルチャーの浸透（トップダウンによる呼びかけ、各種人事制度を全社員が有効活用するよう働きかけ等） ライフイベント後も仕事を続けるモチベーションアップ（先輩社員との交流機会の提供、優秀な女性には前倒してキャリア形成等） 	
管理職	<ul style="list-style-type: none"> ●責任ある業務と家庭生活の両立 長時間労働の是正。リモート勤務制度・フレックスタイム制度等の柔軟な働き方の活用促進。転勤・単身赴任の見直し ●さらなるキャリア支援 メンター・スポンサーシップ制度による支援 	
部門長	<ul style="list-style-type: none"> ●候補者の選定・育成 ジェンダーのバランスに配慮した役員候補者のリストアップ・トップへの可視化。トップ以下全役員のコミットの下、体系的な選定・育成・評価の枠組みの確立 ●さらなるキャリア支援 関連会社の役員、社長への登用などのストレッチ・アサインメント メンター・スポンサーシップ制度による支援 	
役員	<ul style="list-style-type: none"> ●さらなるキャリア支援 役員同士、あるいは経営者とのネットワーク構築支援 メンター・スポンサーシップ制度による支援 	

橋本聖子・女性活躍担当大臣との懇談会（1月18日）

コロナ禍が女性の雇用等に深刻な影響を与えるなか、昨年12月25日に閣議決定された「**第5次男女共同参画基本計画**」をはじめ、女性活躍の現状や政府の動向について説明を伺い、意見交換



（左：橋本女性活躍担当大臣、右：柄澤審議員会副議長・ダイバーシティ推進委員長/三井住友海上火災保険取締役会長 会長執行役員）

オンライン開催のメリットも加わり、**全国から約1,000名**が視聴

ダイバーシティ・マネジメントセミナー（3月4日）



「**ウイズ・ポストコロナ時代における企業のダイバーシティ推進に向けて**」をテーマに、**魚谷委員長（資生堂社長）による基調講演**をはじめ、先進企業から好事例等を紹介

（左：大藪武田薬品工業チーフグローバルコーポレートアフェアーズ オフィサー、中央：魚谷ダイバーシティ推進委員長/資生堂代表取締役社長 兼 CEO、右：岩村Google バイスプレジデント マーケティング アジア太平洋・日本地区）

女性役員向け メンター・プログラムを定期的 に開催

- ✓ 経団連幹部の企業経営者をメンターに迎え、各社女性役員向けにリーダーとしての心構えや今後のキャリア形成・期待等について伺う「リーダーシップ・メンター・プログラム」を定期的
に開催し、毎回、活気あふれる意見交換を実施

【第19回】 2020年9月30日

メンター：畑中 好彦 審議員会副議長
／アステラス製薬代表取締役会長

【第20回】 2020年12月9日

メンター：魚谷 雅彦 ダイバーシティ推進委員長
／資生堂代表取締役社長 兼 CEO

【第21回】 2021年2月26日

メンター：篠原 弘道 副会長
／日本電信電話取締役会長



毎会合、満員御礼中

(左から、畑中副議長、魚谷委員長、篠原副会長)



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 4



とう し
10/4は
証券投資の日

株主優待SDGs基金に関する 2020年度の実績等について

2021年4月

日本証券業協会

SDGs推進本部 SDGs推進室

2020年度における株主優待SDGs基金への拠出金額合計及び拠出があった証券会社は以下のとおり。

拠出金額合計

10,128,131円

(内訳)

- ① 社会貢献型の株主優待… 1,751,000円
- ② 証券会社の受領する株主優待品の換金相当額… 8,377,131円

拠出があった 会員証券会社等

計10社

※ 岩井コスモ証券、エイチ・エス証券、SBI証券、共和証券、大和証券グループ本社、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、中原証券、長野証券、野村証券、丸三証券

⇒ 2020年度において本基金に拠出された資金は、「**WFP国連世界食糧計画（国連WFP）**」及び「**子供の未来応援基金**」に寄付を行った。

※各支援先への拠出金額については、P.10の配分方法に基づき、以下のとおり。

- ・ WFP国連世界食糧計画（国連WFP）：5,385,065円
- ・ 子供の未来応援基金：4,743,066円

【参考】今後のスケジュール



時期	検討体など	主な検討・報告内容
2021年4月7日	SDGs懇談会	・2020年度の基金の収支状況の報告
2021年4月20日	証券戦略会議	・2020年度の基金の収支状況の報告
2021年4月21日頃	HPへの掲載	・2020年度の基金の収支状況の公表

(※) 2022年度以降の支援先については、2021年秋頃を目途に検討予定。

【参考】2021年度の支援先の概要①（国連WFP）



①国連システム

WFP国連世界食糧計画（国連WFP）


支援先概要	目的及び活動内容	飢餓のない世界を目指し、緊急食料支援、母子栄養支援、学校給食支援、自立支援等の様々な食料支援活動を実施。
	支援対象	災害や紛争の被災者、妊婦や授乳中の母親、栄養不良の子どもなど、最も貧しい暮らしを余儀なくされている人々。
	認知度 （投資家等への訴求）	高い 株主優待に同団体への寄付を実施している企業も複数あり、認知度は高まりつつある。 民間からの寄付の約6割が個人の寄付。
	支援先における本基金のプレゼンス	非常に高い 年間100万円以上の寄付により、国連WFPパンフレットへの本基金の掲載が可能。
支援内容	具体的資金使途	学校給食支援 ・給食一日約30円
	支援の効果	・子どもの栄養状態を改善し、勉強への集中力を向上。 ・家事のため学校へ通えない女子の就学率が向上。 ・教育は国の安定と発展に寄与。
	貢献するSDGs目標	ゴール1、2、4、5、8、10、17
	レポートイング	「拠出金を学校給食〇日分に使用」といった具体的報告が可能。

参考（株主優待に国連WFPへの寄付を導入している企業）：日清食品、日本ハム、キッコーマン、中村屋、カンロ等

注）寄付金の送金先は、日本における国連WFPの公式支援窓口である特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会（代表者：安藤宏基会長）となる。

【参考】2021年度の支援先の概要①（国連WFP）

WFP国連世界食糧計画（国連WFP）は、国連の中で一手に担う「新型コロナウイルス緊急支援」を実施し、組織の支援レベルを最高段階に指定し、最優先課題として対応している。



WFP United Nations World Food Programme

English Français Español 日本語 寄付する

航路ゼロに 国連WFPとは 国連WFPの活動 緊急支援 寄付・協力する ニュースリリース・資料

★ホーム・緊急支援・新型コロナウイルスへの緊急対応

新型コロナウイルスへの緊急対応

危機の原因や場所を問わず、国連WFPは緊急事態に対応することに長けています。新型コロナウイルスのパンデミックは世界を混乱させ、人命と経済活動に多大な被害を与えています。その急速な世界的広がりは、食料不安や栄養不良、紛争やその他の災害の影響によりすでに脆弱な立場にある何百万もの人々に大きな影響を及ぼす脅威があります。

国連WFP、COVID-19による休校で給食を食べられない子どもたちの支援に向け準備



Photo: WFP/ Gabriela Vivacqua

ローマ- COVID-19による世界中の学校の休校は、学校に通う子どもたちの健康と栄養に大きな影響を与えるリスクがあります。

Topics

学校給食支援

お問い合わせ

WFP国連世界食糧計画日本事務所
広報官 上野きより Tel. 03-5766-5211
Email: press@wfp.or.jp

Links:

動画のダウンロード

写真のダウンロード

WFP国連世界食糧計画（国連WFP）は、飢餓と闘う努力、紛争地域における平和に向けた状況改善への貢献、“飢餓”が紛争や内戦の武器として利用されることを阻止する努力が評価され、2020年のノーベル平和賞を受賞している。



The screenshot shows the WFP website's news page. At the top, there is a navigation bar with the WFP logo and language options (English, Français, Español, 日本語) and a '寄付する' (Donate) button. Below the navigation bar, there are links for '飢餓をゼロに', '国連WFPとは', '国連WFPの活動', '緊急支援', '寄付・協力する', and 'ニュースリリース・資料'. The main content area features a breadcrumb trail 'ホーム > ニュースリリース' and the title of the article: '国連世界食糧計画(WFP)がノーベル平和賞を受賞 国連WFP事務局長のデイビッド・ビーズリーによる声明'. The date '2020 10月 9' is displayed. The article title is '国連世界食糧計画(WFP)がノーベル平和賞を受賞 国連WFP事務局長のデイビッド・ビーズリーによる声明'. Below the title is a photograph of a woman carrying a box of food supplies on a dirt path in a conflict-ridden area. To the right of the photo is a contact information section titled 'お問い合わせ' (Contact Us) with the text 'For more information please contact (email address: firstname.lastname@wfp.org):' followed by a list of contact details for various WFP offices: Frances Kennedy (Rome), Bettina Luescher (Berlin), Tomson Phiri (Geneva), Jane Howard (London), Shaza Moghraby (New York), and Steve Taravella (Washington).

WFP Food distribution in Aleppo, Syria. Photo: WFP/ Khudr Alissar WFP

出所：WFP国連世界食糧計画ウェブサイト

【参考】2021年度の支援先の概要②（子供の未来応援基金）



②日本国内のNPO法人等を広く支援している実績がある団体等

内閣府など「子供の未来応援基金」

支援先概要	目的及び活動内容	子供を社会全体で応援する機運を高め、全ての子供達が夢や希望をもつことができる社会の構築を目指す「子供の未来応援国民運動」の一環として創設。
	支援対象	子どもたちへの支援に取り組む公益法人、一般法人、NPO法人、その他ボランティア団体等（2020年度の支援団体数：117団体）。
	認知度 （投資家等への訴求）	高い 多くの企業・個人のほか、国・地方公共団体・大学等も本基金に参加している。
	支援先における本基金のプレゼンス	高い 本基金が創設された2015年からの寄付額累計は約11億円（2019年7月末時点） 寄付額が一定額を超える企業は、本基金ウェブサイト等への掲載が可能。
支援内容	具体的資金使途	基金事業審査委員会において採択された団体への支援。 ※事務局の運営費用に基金は使用しない。
	支援の効果	草の根で活動を行う団体を支援するため、以下のような効果が期待できる。 ・地域単位で活動する団体が多いため、当事者に対してより身近な支援が可能。 ・一人ひとりの状況に基づき、制度の枠を越えて弾力的にニーズに沿った支援がしやすい。
	貢献するSDG s 目標	ゴール 1、2、4、5、8、10、12、17
	レポートイング	支援が採択された団体については本基金ウェブサイトにて公表。 また、上記団体の活動内容については、本基金のパンフレットにて一部確認が可能。

参考（株主優待に本基金への寄付を導入している企業）：グンゼ

※本基金については、「こどものみらい古本募金」に参画する形で既に証券業界として協力を行っている。

子供の未来応援基金の支援先団体の中には、子供食堂など子供の居場所を運営する団体支援も多く含まれ、新型コロナウイルス拡大時における学校臨時休校の際には居場所を失った子供たちやその家族の支援につながっている。



子供の未来応援国民運動

7月9日

【「新型コロナ対応に伴う緊急支援事業」の支援団体が決定されました】

本日、子供の未来応援基金の「新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援事業」の支援対象団体（20団体、支援総額約5,300万円）を公表しました。

6月2日から15日にかけて行った支援団体の公募では、全国から151件の応募があり、基金事業審査委員会における審査の結果、3密対策を施した学習支援や居場所の実施など、様々な分野・地域の団体が採択されました。

緊急支援事業にたくさんのご応募をいただき、ありがとうございました。採択された団体におかれましては、令和3年3月末まで、「新しい生活様式」に即した創意あふれる支援活動が展開されることを期待しています。

採択団体の詳細はこちら：

https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/.../pdf/corona_kekka.pdf

子供の未来応援基金
新型コロナ対応に伴う
緊急支援事業



子供の未来応援国民運動

3月11日

【ネット募金受付中～子供食堂などのへの緊急支援】

このほど、新型コロナウイルス発生に伴う休校要請や春休みに対応して、子供食堂など子供の居場所を運営する団体支援のためのネット募金が開始されました。

これは「広がれ、こども食堂の輪！こども食堂サポートセンター（プロジェクト運営団体(一社)全国食支援活動協力会）」によるもので、Yahoo! Japan ネット募金サイトから、Tポイントやクレジットカードで寄付できます。

詳しくはこちら→

Yahoo!Japan ネット募金>子どもの居場所緊急支援～新型コロナウイルス発生による休校や長期休暇期間中の子どもたちに「食」と「見守り」を～

<https://donation.yahoo.co.jp/detail/5211003/>



【参考】株主優待SDGs 基金の概要



株主優待SDGs 基金の目的、形態、原資及び使途は以下のとおり。

基金の目的

株主優待等を利用して、国連が提唱する国際社会全体の目標であるSDGsに係る社会的課題に取り組む者を支援し、もって国際社会におけるSDGsの達成に資することを目的に、本基金を設置する。

基金の形態

本基金は、日証協内に「株主優待SDGs基金特別会計」を設置し、同会計において処理を行う。

基金の原資

次のいずれかとする。

- 会員等が本基金を寄付先とする社会貢献型の株主優待を実施することにより本基金に寄付した金銭
 - ①当該メニューを選択した株主に係る株主優待相当額
 - ②株主優待品の受領を放棄した株主に係る株主優待相当額
- 会員等が上場会社の株主である場合に、当該上場会社から取得した株主優待品を換金して得た金銭を本基金に寄付したときの当該金銭

基金の使途

SDGs懇談会に諮問し、証券戦略会議が認めた、次に掲げる活動を行う者を支援するための寄付としてのみ拠出する。

- 国連システム（総会、理事会、事務局、諸計画、基金、専門機関、その他の関連機関等）の活動のうち、SDGsの達成のために寄与すると認めるもの
- その他、SDGsの達成のために必要と認めるもの

【参考】株主優待SDG s 基金の概要

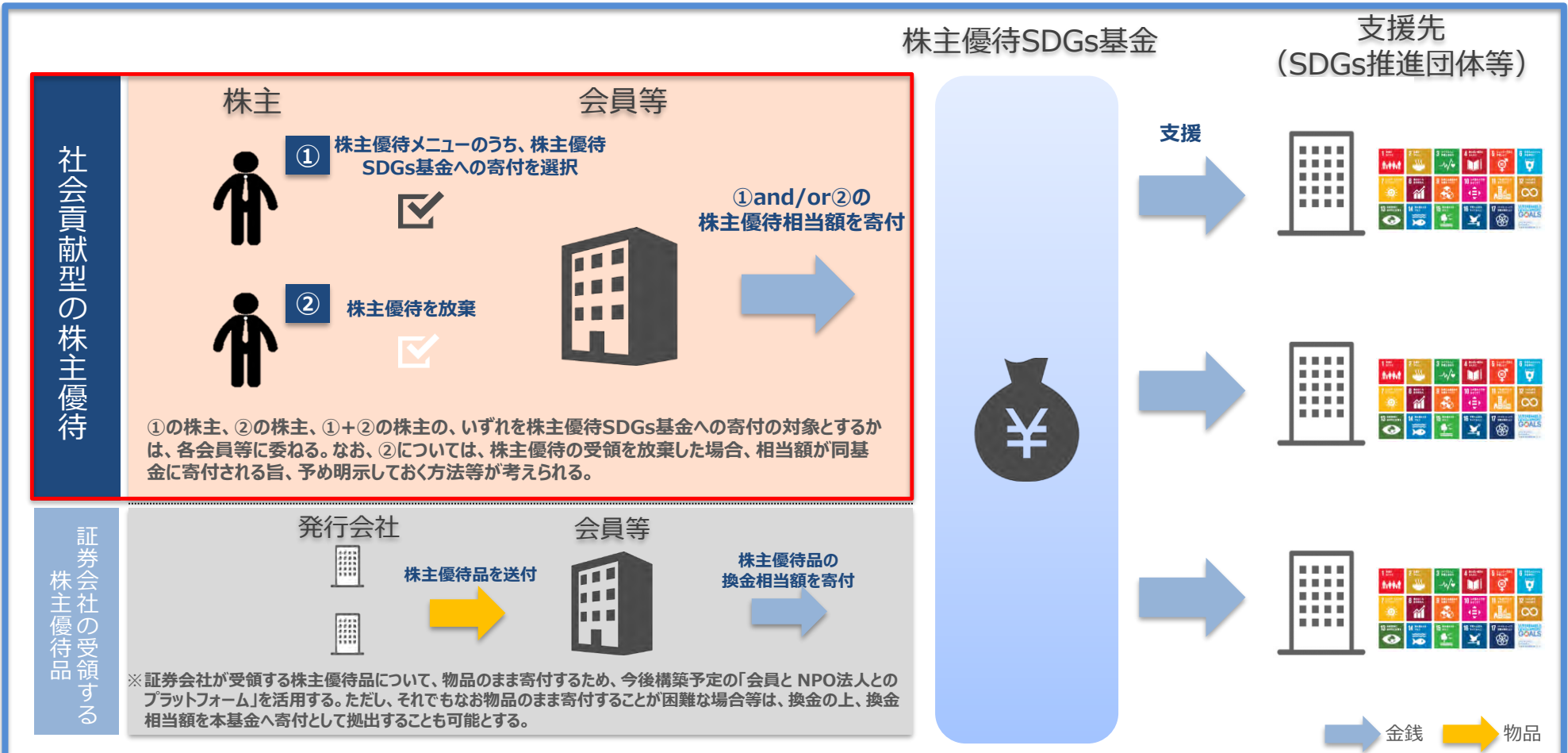
- 日証協内に株主優待SDG s 基金を設置。
- 本施策に賛同する会員及び会員の持株会社（会員等）が同社株主に対して提供する株主優待メニューの一つとして「株主優待SDG s 基金への寄付」を設け、同基金は以下の株主優待相当額を原資とする寄付を受け入れる。

① 当該メニューを選択した株主に係る株主優待相当額

② 株主優待品の受領を放棄した株主に係る株主優待相当額

なお、同基金は**会員等が受領する株主優待品の換金相当額**を原資とする寄付も受け入れる。

- 同基金は、こうして集まった資金を、SDG s の目標に照らして適切なおところとして選定した団体等の活動を支援するための寄付として拠出する。



【参考】各支援先への拠出・配分について

<株主優待SDGs基金の原資（2パターン）>

<支援先への拠出・配分方法>



方法A
2先（WFP／子供基金）への拠出を等分に行う

XXXXXXXXXXXX	WFP
XXXXXXXXXXXX	子供
XXXXXXXXXXXX	他
XXXXXXXXXXXX	他

方法B
会員において、どちらか（WFP／子供基金）を選択

XXXXXXXXXXXX	WFP
XXXXXXXXXXXX	他
XXXXXXXXXXXX	他

方法C
株主・投資家が、どちらか（WFP／子供基金）を選択

XXXXXXXXXXXX	WFP
XXXXXXXXXXXX	子供
XXXXXXXXXXXX	他

原則として、2先（WFP／子供基金）へ等分に拠出する

2019年度において本基金に拠出された資金は、「**WFP国連世界食糧計画（国連WFP）**」に寄付され、同団体の「**学校給食支援**」に活用された。

（拠出があった会員証券会社等：計8社）

岩井コスモ証券、エイチ・エス証券、S B I 証券、共和証券、大和証券グループ本社、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、中原証券、野村證券（50音順）

国連WFPの支援活動【学校給食支援】

学校に通うことすらできない子どもの数 **6,100万人**



国連WFPでは途上国の子どもたちに**無償で学校給食を提供**



- 世界中で1,640万人の子どもを支援。(2018年実績)
- 受益者のうち51%が女子生徒(2018年時点)

子ども1人につき**1日おおよそ30円**で栄養たっぷりの給食を届けることができます。

給食は彼らの命を繋ぐだけでなく、通学を可能にし、勉強の意欲を高め、夢を広げる大きな力になっています。



日本証券業協会の会員企業の皆さまからのご寄付により

ご支援いただきました**11,963,616円**で
約**39万人**の子どもたちに1日分の
栄養たっぷりの給食を届けることができます。



あたたかいご支援をありがとうございます。



SDGsに関する各施策の 検討状況等について

2021年4月
日本証券業協会
SDGs推進本部 SDGs推進室



下部分科会等の検討状況等について

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会
 座長：日本証券業協会会長、構成：有識者及び協会員

貧困、飢餓をなくし 地球環境を守る分科会

証券業を通じ社会的課題解決に貢献するため、インパクト・インベストメント関連の金融商品の組成・販売の促進に向けた具体的方策等について検討・対応する。

【2020年度の実施施策】
 ・グリーン・ソーシャルボンド・コンファレンスの開催（2020年11月13日開催予定）

働き方改革そして 女性活躍支援分科会

証券業界における働き方改革や女性活躍の推進を図るため、業界横断的な方策について検討・対応する。

【2020年度の実施施策】
 ・「証券 次世代 Network(愛称：次世代会)」の開催(2020年12月、2021年3月開催)
 ・「人事担当管理職を対象とする意見交換会」の開催（2020年12月開催）
 ・テレワークの対応状況等に関する意見照会結果を取りまとめた報告書の作成（2020年11月会員通知）

社会的弱者への 教育支援に関する分科会

経済的に厳しい状況でも子供達が将来に希望を持って成長できるよう、証券業界として支援できる方策について検討・対応する。

【2020年度の実施施策】
 ・NPOと証券会社を繋ぐプラットフォーム「こどもサポート証券ネット」の運営
 230件の支援成立（2020年11月時点）
 ・「証券業界における子供の貧困支援に関する取組み事例集」の公表（2020年10月） ※別資料参照

今後の予定

SDGs債の更なる普及・発展に向けて取り組むとともに、ICMA等における今後の議論を踏まえた対応を検討、実施。

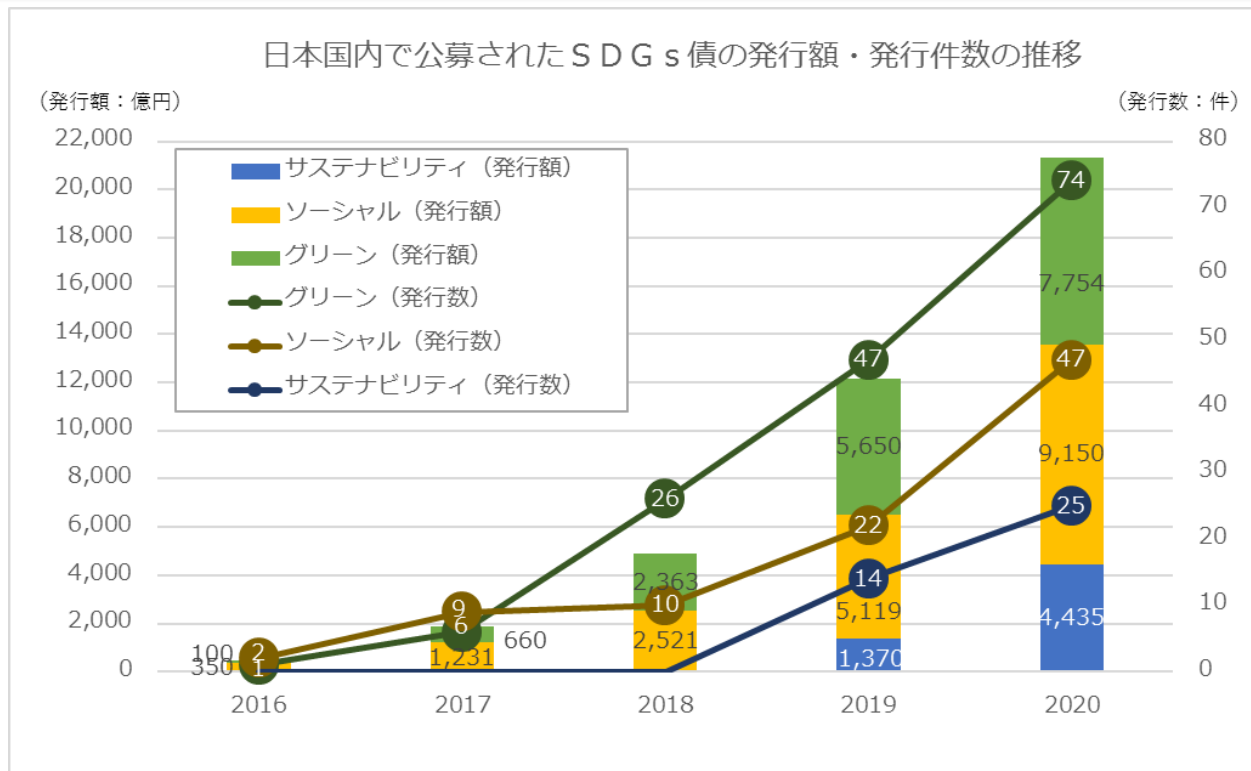
証券業界における働き方改革や女性活躍の更なる推進に向けて、2021年度の施策を検討、実施。

「こどもサポート証券ネット」の更なる発展に向けて、対象範囲（場所の提供、ボランティア等の人的資源の提供）の拡大等の検討、実施。

1. 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」

SDGs債の発行状況について

「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」において、SDGs債に関する統計情報の重要性が指摘され、2019年11月より、分科会メンバーに協力をいただきながら、日本国内で公募されたSDGs債の発行状況について四半期毎に統計を作成・公表している。



<https://www.jsda.or.jp/sdgs/hakkou.html>

	2016	2017	2018	2019	2020
公社債発行額合計（除国債）に占めるSDGs債発行額の割合	0.2%	0.7%	1.7%	3.9%	6.6%

関係省庁におけるサステナブルファイナンスに関する 各種会議体での意見発信

昨年末からサステナブルファイナンスに関する会議体が次のとおり、関係省庁で設置されており、「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」メンバーに意見照会等を適宜実施しながら、証券業界としての意見を発信している。

会議体名	所管	趣旨・目的	本分科会のかかわり
サステナブルファイナンス有識者会議	金融庁	2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、「経済と環境の好循環」を作り出していくことが政府の課題となっている。日本企業は、そのための高い技術や潜在力を有しており、国内外の成長資金が、こうした企業の取組みに活用されるよう、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮することが重要。こうした観点から、考えられる課題や対応案について検討する。	同会議第3回会合において大和証券田代桂子メンバー（本懇談会委員）より サステナブルファイナンスに関する証券業界の課題認識や今後の取組みについてのプレゼンテーション が行われた。プレゼンテーションでは、先日、 本分科会でアンケートを行い意見を取りまとめた「サステナブルファイナンスにおける証券市場関係者における課題認識」 について説明が行われた。
トランジション・ファイナンス環境整備検討会	経済産業省・環境省・金融庁	着実な低炭素化・脱炭素化に向け、移行段階に必要な低炭素技術に対して、トランジション・ボンドまたはローンによる資金調達を行う際に、事業会社、証券会社、銀行、評価機関等が必要となるガイドラインを示す。	同検討会における証券部門の意見交換会（経産省主催）について、 本分科会下部「SDGsに貢献する金融商品に関するWG」の委員を同省に紹介 した。
ソーシャルボンド検討会議	金融庁	企業等がソーシャルボンドの発行に当たって参照できる実務的な指針の策定を検討する。	同庁第一回資料におけるガイドライン策定の論点について、 本分科会・下部WGで意見を取りまとめ、取りまとめた意見について、同会議委員大和総研熊谷様に「証券業界の声」として発言を依頼 した。

<関連事業> ICMA共催 グリーン／ソーシャルボンド・コンファレンスの開催

本協会では、グリーンボンド市場等の動向について日本市場関係者の理解を深め、日本市場の課題等を探る機会として、国際資本市場協会（ICMA）との共催で、例年、グリーン／ソーシャルボンド・コンファレンスを開催した（2020年度で4度目の開催）

日程	2020年11月13日（金）16時00分～18時00分（日本時間）
タイトル	コロナ禍において重要性を増す持続可能性に貢献する債券市場の発展－世界及び日本の展望 「Developments in Bond Markets Contributing to Sustainability under COVID-19 – Globally and in Japan」
会場	太陽生命日本橋ビル 26階 及び ZOOMによるウェビナー
共催	国際資本市場協会（ICMA）（※）
参加者	発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、その他の関係機関等 約500名 実会場参加者：約70名 オンライン参加者：約430名（アクセス数ベース）

※ICMAは欧州を中心に世界約60カ国500の金融機関が加盟する国際団体。本拠地はチューリヒ及びロンドン。スイス及び英国当局から自主規制機関と認められている。本協会との間で2008年1月、相互協力に関する覚書（MoU）を締結し、これまでに5回、日本証券サミット（いずれもロンドンで開催）を共催した。



<関連事業> ICMA共催 グリーン／ソーシャルボンド・コンファレンスの開催



◆ 人数

	2017年	2018年	2019年	2020年
セルサイド	124	207	192	174
バイサイド	55	66	92	88
発行体（事業会社、地方公共団体、金融機関等）	58	83	155	181
業界団体	45	23	29	13
中央行政	12	15	16	52
シンクタンク	10	18	20	13
格付機関・外部レビュアー	14	20	20	18
情報ベンダー	7	4	14	7
メディア	11	16	33	22
駐日外国公館	0	16	9	18
その他	74	83	110	140
合計	410※1	551※1 (日本人483) (外国人68)	690※1 (日本人617) (外国人73)	726※2 (日本人420) (外国人316)

(※1 実会場参加者ベース)

(※2 実会場・オンライン登録者ベース（実会場参加者・オンラインアクセス数合計は約500名）)

2. 「働き方改革そして女性活躍支援分科会」

開催目的	証券会社の営業を担う役職員同士において、各社における営業スタイルや管理職としてのマネジメント等に関する知見を共有するとともに、管理職としての活躍に向けた意識の醸成を図る。
開催日時	<p>同様の内容にて、次のとおり全2回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：2020年12月10日（木） 午後2時30分～4時00分 ・第2回：2021年3月10日（水） 午後3時30分～5時00分 <p>※いずれもオンライン（Zoom）により開催</p>
主催	日本証券業協会
参加者	<p>39社124名（第1回：23社55名、第2回：30社69名）</p> <p>※ 参加対象は会員証券会社営業部門における管理職候補の女性職員又は管理職の男女職員</p>
プログラム内容	<p>テーマ①：管理職としての課題や不安等について</p> <p>【講演】（講師：佐々木 裕子 氏（株）チェンジウェーブ 代表取締役社長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 管理職・管理職候補が抱えがちな不安や課題、無意識バイアスの具体例やそれにより生じる問題点と対処方法など <p>【グループディスカッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 管理職になる上で（管理職として）不安・課題に思っていること <p>テーマ②：コロナ後における営業について</p> <p>【講演】（講師：同上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ コロナ後における新たな営業スタイルの事例やマネジメントのあり方について <p>【グループディスカッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ コロナ後における証券業界としての営業スタイルについて

開催目的	各社の働き方改革及び女性活躍等に向けた取組みについて情報共有を図るとともに、人事担当者同士のネットワークを構築する機会を提供することにより、業界全体としての連携・推進につなげる。
開催日時	2020年12月16日（水） 午前10時00分～11時30分 ※ オンライン（Zoom）により開催
主催	日本証券業協会
参加者	31社より37名 ※ 参加対象は人事部門に所属する管理職
プログラム内容	<p>テーマ：テレワークの導入・運用について</p> <p>【講演】（講師：村田 瑞枝 氏（社）日本テレワーク協会 事務局長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ テレワークに関する事例紹介 ➤ 効果的なテレワーク運用のためのT I P S（ポイント） <p>【グループディスカッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 各社におけるテレワークの導入・運用にあたって現在抱えている課題の共有 ➤ 上記課題の解決案

2-3 テレワークの対応状況等に関する意見照会

調査目的	新型コロナウイルス感染予防対策を踏まえた働き方を推進する一環として、各社におけるテレワークに関する課題や対応状況等を確認・共有することにより、証券業界全体における多様な働き方の検討に資することとする。
調査内容	<ul style="list-style-type: none">✓ テレワーク制度等について✓ テレワーク環境について✓ テレワーク導入・運用にあたっての課題について✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うその他制度の導入について
意見照会期間	2020年7月22日（水）～9月25日（金）
意見照会対象会社	「働き方改革そして女性活躍支援分科会」委員メンバー会社 18社
備考	本資料は2020年11月30日付で会員通知を行っている。

2-3 テレワークの対応状況等に関する意見照会 主なポイントと傾向

● テレワーク制度の対象

2019年12月（コロナ前）では、対象範囲を限定した形で回答対象会社 8 割弱が導入していたが、現行（2020年 8 月時点、以下同様）では、全役職員に対して導入している回答対象会社が約 6 割。

● テレワーク実施時に利用するモバイル端末等について

次のような傾向が多く見られた。

（貸与方法）個別判断ではなく、社内において「常時貸与」か「一時貸与」のどちらか一方に統一

（費用負担）通信費は役職員負担から会社負担へ

（勤怠管理）「Eメール又は電話を利用する方法」又は「勤怠管理システム」を利用する方法

● テレワーク導入・運用におけるこれまでの課題

主に次のような分類に分けることができた。

① 社員のコミュニケーションやメンタルケアに関する面、② 社員教育に関する面、③ 労務管理に関する面、

④ 評価やマネジメントに関する面、⑤ I T インフラや業務フロー等に関する面

● 上記課題に対する対応策（一例）

web会議やチャット等のコミュニケーションツールの活用、1on1ミーティングの推奨、部下とのコミュニケーションや労務管理方法等のコツ・成功事例の周知やWeb研修の実施、テレワーク時におけるマネジメントに関する配慮すべき点等のガイドラインへの明記、社員同士がお互いに感謝の気持ちを形にして伝えることのできる社内ポイントの導入、社内手続きに関するペーパレス化・捺印廃止の可否の検討 など

【今後に向けたテレワークに関する論点】

- ✓ テレワークは、様々な課題解決に密接に関係するため、新型コロナウイルス感染予防対策としての制度に留めず、働き方改革や女性活躍などの多角的な視点で議論を深めていくべきではないか。
- ✓ テレワークによって自宅で働いてもらうとなると、どこまで会社として責任を持つべきなのか、社員のために何ができるのかということを考えるべきではないか。

3. 「社会的弱者への支援に関する教育支援分科会」

3-1 「こどもサポート証券ネット」の実績

2020年1月15日より運用開始後、2021年3月末日までに支援成立した物品等については、以下のとおり。

◆ 成立件数 **331件** ※登録数に対しての成約率は約80%

◆ マatchingしている物品合計（一例）

米（精米済み）	542 kg
飲料（災害備蓄品の水、ジュース等）	約 250 ℓ
パック米、インスタント・レトルト食品	1500食以上
…その他、自社ノベルティ、衛生用品、日用品、商品券等	

◆ 提供いただいた品物の一例（Matching済）

- 新潟県南魚沼市こしひかり5kg
- チョコレート菓子詰め合わせ
- 自社ノベルティのボールペン100本、メモ帳40個
- サンリオピューロランド入場券 3枚

● 参加証券会社 **49社**

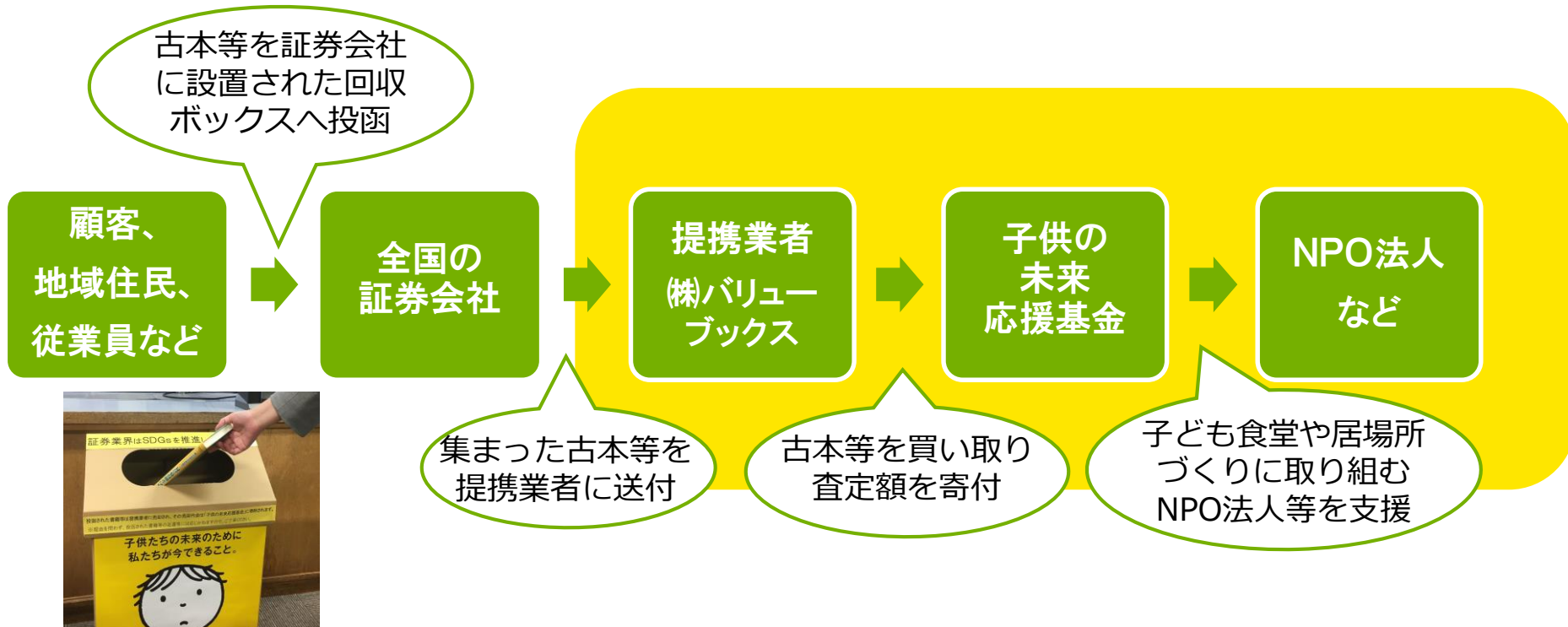
所属地区	参加社数
北海道	2
東北	1
東京	32
名古屋	1
大阪	6
北陸	2
中国	1
四国	1
九州	3

● 支援の成立件数 上位10位

	証券会社名	成立件数
1	藍澤証券	91
2	むさし証券	66
3	岡三証券	26
4	だいこう証券ビジネス	26
5	立花証券	23
6	丸三証券	22
7	光世証券	18
8	SMBC日興証券	12
9	大和証券	7
10	岡三にいがた証券	6

3-2 「こどものみらい古本募金」への参加

- 全ての子供達が希望を持って成長できる社会の実現に向けて、内閣府等が主導する「子供の未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」（古本等を活用した寄付プログラム）に証券業界全体で参画。
- 10(とう)月4(し)日の「証券投資の日」より参画し、全国の証券会社（**会員数：121社、参加店舗：1,433店舗**）に古本等回収ボックスを設置。
- 証券業界における本取組みは、松山内閣府特命担当大臣(当時)閣議後記者会見やバリューブックスプレスリリース、各地方紙等においても紹介。
- **2021年3月末時点の総寄付冊数は130,087冊、総寄付金額は3,118,470円。**



4. SDGs推進に関する今後の予定について

当面のスケジュールについて(案)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
【分科会外施策】 大学との連携	連携先(A)選定→内容検討			実施等		連携先(B)選定
SDGs株主優待基金	▲ 4/21頃 2020年度寄付実績公表			2022年度以降の寄付先を検討		
【地球環境】 サステナブルファイ ナンス等に関する情 報提供	適宜、分科会やSDGs金融商品WGへ情報提供・意見照会					
	サステナブルファイナンス関連の新しいタイプの債券にかかるSDGs債への該当性検討					
【働き方・女性活躍】 各種セミナー等	経団連「2030年30%へのチャレンジ」賛同表明	分科会にて各種セミナー等内容検討→順次開催				
【社会的弱者】 こどもサポート証券 ネット	場所貸しにおける課題等の抽出・解決策の検討				参加NPOの継続審査(新規申込は随時)	